

政治姿勢

人口減少に伴う 財源確保は

石井直彦
(しんりよく会)

問 雇用情勢や給与水準の悪化、労働力人口の減少等により、平成23年度の個人市民税は平成19年度と比較して約8億円余り減少している。地域主権に伴う財源確保もますます難しい現状と受け止めているが、本市はどのように対策を講じていくのか。

答 個人市民税の決算額は年々減少を続けており、持続可能な行財政運営を行ううえで、特に重要な問題であると認識している。個人市民税の減少の要因は、ご指摘のとおりであるが、これに加えて、市内企業の倒産や撤退などによる



工業団地

働く場所の減少も一因であると考察している。その対策としては、地域経済の担い手である若者を中心に人口増加を図るとともに、優良な企業を誘致することをはじめ、雇用環境の創出が重要であると考えている。

経済対策

本市の経済 対策とは

高橋弘行
(しんりよく会)

問 国内経済は輸出減少に伴い厳しさを増している。また、平成25年3月には中小企業金融円滑法の期限も終了するところから、企業倒産が危惧されるところである。こうした状況の中、本市では本年度企業誘致担当を新設したが企業誘致の現状はどうか。

答 現在、本市への企業の立地を促進するため、他市の企業誘致策の有効性を検証し、本市における優遇措置等を検討しているところである。なお、平成25年度には富士見工業団地内に新たに2社が立地を予定している。

問 市内企業のPRをどのように実施しているのか。

公共施設

公共施設の 将来像は

松本安夫
(黎明21)

問 老朽化した公共施設の将来的な維持や更新が社会問題となっている。これまでは傷んだ所から治す、早めの処置を施し寿命を延ばすといった対応に終始していなかったのだろうか。長期的視野に立った維持・更新計画は持ち合わせていないのか。また、収入が無ければ実施は難しい。今後の税収の長期的な展望は。

答 少子高齢化の進展や人口減少により、今後労働力人口は減少していくものと考えられる。また、経済成長率が伸び悩む中で企業収益や個人所得は今後減少するものと見込まれる。そのため、既存の施設を全て更新し、維持していくことは財政的に困難になっていくことを想定しなければ

ならない。今後は、施設の役割や適正な配置という観点から、施設の再編や統廃合にも議論していく必要がある。

リサイクル

小型家電リサイクル 法施行 について

大河原梅夫
(公明党)

問 携帯電話やデジタルカメラなどの小型家電に含まれるアルミニウムや貴金属、レアメタルなどの回収を進めるため「小型家電リサイクル法」が平成25年4月に施行される。

答 法律に基づきリサイクルを行うことは廃棄物の減量化や循環型社会の形成が推進されるため大変重要であると認識している。回収方法については、今後公布される政令や省令を踏まえ、国が示すガイドラインやモデル事業を参考にし、市民の負担が小さく

この制度の導入は任意であるが、回収業務の中心的な役割を担う市町村の参加がリサイクルのカギとなる。循環型社会の形成に向けた本市の考えは。また、法律施行を控え、収集方法をどのように検討しているのか。

子育て行政

子ども子育て 会議の設置を

東 美智子
(公明党)

問 子ども子育て支援法では、市区町村において地方版「子ども子育て会議」の設置を努力義務化している。子育て家庭のニーズを把握して施策を行う仕組みは国のみならず地方においても重要である。本市も子育て当事者や公募市民を加えた機関を設置すべきと考えられるがどうか。また、来年度から立ち上げるために、予算計上はなされるのか。

答 現在、本市は「子ども子育て会議」を設置する方向で検討しているところである。構成メンバーには、有識者や子育ての当事者、子育て支援事業関係者、事業主代表、労働者代表のほか、市民の声を反映させるために市民数名を一般公募したいと考えている。また、会議開催に要する費用については、来年度予算案に計上する予定で準備を進めている。

リサイクル法施行については、今後公布される政令や省令を踏まえ、国が示すガイドラインやモデル事業を参考にし、市民の負担が小さく